

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり
評価方式	実績評価方式
施策の概要	<p>既にその影響が顕在化しつつある、人類共通の課題である地球温暖化対策の解決のため、世界で共有されている、産業革命前からの気温上昇を2℃以内に抑えるという目標を視野に入れ、2050年までに温室効果ガス排出量80%削減を目指し、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図り、社会経済構造の転換を促進しつつ、低炭素社会の構築を図る。また、気候変動予測、影響評価及び適応に関する知識の普及、政府の適応計画策定等を通じ、国及び地域レベルにおいて、気候変動に柔軟に適応できる社会づくりを促進する。</p>
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)(19,164千円)に関しては統合し事業実施することとし、予算の削減を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額 908,823千円 【予算案額:876,315千円】</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制
評価方式	実績評価方式
施策の概要	「気候変動に関する国際連合枠組条約に基づく第1回日本国隔年報告書」に掲げられた対策・施策の着実な実施を図る。また、地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する。
反映状況	政策評価結果を踏まえ、先進的設置・維持管理技術導入実証補助(250,006千円)について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。 平成28年度概算要求額 154,756,472千円 【予算案額:138,538,093千円】

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策含む)
評価方式	実績評価方式
施策の概要	<p>固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、環境基準の達成状況の改善を図る。また、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染について、人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実等を進める。</p>
反映状況	<p>○政策評価結果を踏まえ、コベネフィット・アプローチ推進事業費については、国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動支援に係る予算は継続的に要求する一方、普及・啓発活動経費については人件費等を見直すことにより、予算の減額要求を行った。</p> <p>○自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進においては、より効果的・効率的な予算の執行に努めるとともに、人件費を見直すことにより、概算要求額の一部を縮減した。</p> <p>○自動車交通環境監視測定費については、機器の更新を必要最小限にとどめ、測定体制の変更により予算要求額を削減した。</p> <p>○微小粒子状物質（PM_{2.5}）等総合対策費において、既往事業については事業の効率化・簡素化を図り、前年度から計▲52,137千円の事業縮減をしつつも、政策評価結果を踏まえ、以下を重点的に増額要求を行っている。 PM_{2.5}対策については、平成27年3月の中央環境審議会専門委員会による中間とりまとめに基づき、科学的知見の充実のために、PM_{2.5}成分及びVOC成分のモニタリングの強化及びPM_{2.5}の発生源調査を、重点的に増額要求。 光化学オキシダント対策については、経年変化要因の解明や削減対策効果の把握を目的に、前駆物質のVOCのモニタリングの強化を重点的に増額要求。</p> <p>○政策評価結果を踏まえ、越境大気汚染対策推進費については酸性雨の状況やその影響を把握を目的に、酸性雨の原因物質の発生源や越境の影響を解明する上で最も重要な酸性雨のイオン成分のデータを測定するイオンクロマトグラフのリースの充実を重点的に要求し、予算の増額要求を行った。</p> <p>平成28年概算要求額：1,728,519千円 定員要求：1人（大気環境課PM_{2.5}係長）</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	3-2 大気生活環境の保全
評価方式	実績評価方式
施策の概要	騒音・振動・悪臭の防止対策やヒートアイランド対策による大気生活環境の保全
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、クールシティ推進事業においては、暑さ指数(WBGT)の速報値を提供している環境省熱中症予防情報サイトのアクセス数の増加に伴い、ヒートアイランド対策大綱(平成25年改定)の人の暑熱環境対策としての「適応策」の推進が確実に進捗していることを反映させ、適応策のモデル効果の検証及び普及啓発について経費縮減を図った。</p> <p>平成28年度概算要求額: 99,950千円</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	3-4 土壤環境の保全
評価方式	実績評価方式
施策の概要	<p>○畑作物中のカドミウムに関する規格基準設定に備え、農用地土壤汚染防止法における対策地域指定要件等の規制手法の確立を目指すため、平成28年度までに7食品群21品目中のカドミウム濃度と土壤中カドミウム濃度の関係を明らかにする。</p> <p>○米中のヒ素に関する規格基準設定に備え、農用地土壤汚染防止法における対策地域指定要件等の規制手法の確立を目指すため、平成29年度までに、4土種24土壤(人工添加していない)と米中のヒ素濃度との相関関係を明らかにする(平成25年度までは人工ヒ素添加土壤を分析し、分析項目を検討)。</p> <p>○市街地等土壤汚染対策については、土壤汚染による人の健康被害の防止のために、土壤汚染対策法に基づき、土壤汚染による環境リスクの適切な管理を確保する。</p> <p>○ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壤汚染対策地域において対策事業を実施する。</p>
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、土壤汚染対策費について、人件費及び調査分析費を見直すことにより、要求額の一部を縮減した。</p> <p>平成28年度概算要求額：287,883千円</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	5-1.基盤的施策の実施及び国際的取組
評価方式	実績評価方式
施策の概要	<p>生物多様性国家戦略を始めとする自然環境保全のための政策の策定、及びそのために必要な情報の収集・整備・提供を行う。また、国際的枠組への参加等を通じて地球規模の生物多様性の保全を図る。</p>
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、森林・乾燥地・極地保全対策費については、極地等の調査等について効率的な執行を図ることで、予算の減額要求を行った。 生物多様性国家戦略推進費についても、政策評価結果を踏まえ、生物多様性分野の適応策について、生態系を活用した防災減災と合わせて検討するなど、予算の効率的執行に努めるとともに予算の減額要求を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額 1,386,532千円 機構要求 — 定員要求 —</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	5-2.自然環境の保全・再生
評価方式	実績評価方式
施策の概要	<p>原生的な自然及び優れた自然の保全を図り、里地里山などの二次的な自然や藻場・干潟等についてその特性に応じた保全を図るとともに、過去に失われた自然を積極的に再生する事業と、自然再生に係る地域活動を推進するための支援を実施することで、自然環境の保全・再生を図る。</p>
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費については、各業務内容を見直し、予算効率的な執行に努めるとともに執行状況を精査の上、予算の減額要求を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額 848,322千円</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	5-3.野生生物の保護管理
評価方式	実績評価方式
施策の概要	絶滅危惧種の生息状況等の調査による現状把握と国内希少野生動植物種の保護・増殖による種の保存、野生鳥獣の適正な保護・管理と狩猟の適正化、遺伝子組換え生物及び侵略的な外来生物への対策推進等による生物多様性等への影響防止。
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、トキ生息環境保護推進協力については、調査・トキ移送・日中トキ保護国際技術交流会議について、旅費、人数等の見直しを行い、予算の減額要求を行った。鳥獣感染症発生時対策事業費については、鳥インフルエンザ対策経費について、効率的な執行に努めるとともに執行状況を精査の上、予算の減額要求を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額 4,054,842千円</p> <p>機構要求 —</p> <p>定員要求 —</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	5-4.動物の愛護及び管理
評価方式	実績評価方式
施策の概要	飼い主による終生飼養等の適正な飼養、動物取扱業の適正化、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡等を推進することにより、人と動物の共生する社会の実現を図る。
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、調査連絡事務費については、改正動物愛護管理法附則に基づく各種調査研究等の実施など業務の増加が見込まれるが、支出状況を精査し、関係団体との連絡調整経費を縮減し、予算の減額要求を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額 219,463千円</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	5-5.自然とのふれあいの推進
評価方式	実績評価方式
施策の概要	豊かな自然とのふれあいや休養などの国民のニーズに応えるため、持続可能な自然資源の保全を図りつつ、安全で快適な自然とのふれあいの場の提供やふれあい活動をサポートする人材の育成を行う。
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、エコツーリズム総合推進事業費のうち、エコツーリズム推進モデル事業については一定の成果を上げたことから、平成27年度をもって終了することとした。これにより、事業費全体で予算の減額要求を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額 9,732,792千円</p> <p>機構要求 ー</p> <p>定員要求 ー</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	7-3 石綿健康被害救済対策
評価方式	実績評価方式
施策の概要	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、被害者及び遺族の迅速な救済を図る。
反映状況	<p>政策評価を踏まえ、事業単位で執行状況を確認・見直しをした上で、優先度の高い石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査(216,138千円)に必要な予算を重点化し、予算要求に反映させた。</p> <p>平成28年度概算要求額:712,079千円</p> <p>機構要求:—</p> <p>概算要求:—</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進
評価方式	実績評価方式
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ、国等におけるグリーン購入推進等経費(56,190千円)のうち、地方公共団体へのグリーン購入に係る実務支援等に向けた予算(4,720千円)を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減(6,804千円)を図り、予算の減額要求を行った。</p> <p>平成28年度概算要求額: 241,426千円</p>

政策評価結果の政策への反映状況

【事後評価】

施策名	10-3 放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策
評価方式	実績評価方式
施策の概要	<p>今般の福島原発事故を受け、福島県が創設した「福島県民健康管理基金」に交付金を交付するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制整備を支援した。さらに、原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価、人材育成、リスクコミュニケーションの推進等の国として実施すべき事業を行う。</p>
反映状況	<p>政策評価結果を踏まえ 現状の事業を見直し、概算要求額の縮減(104,621千円の減)を図った。</p> <p>平成28年度概算要求額: 2,151,035千円</p> <p>機構要求: -</p> <p>定員要求: -</p>